

学校給食の無償化は

できないか

今後検討していく



吉原 信雄 議員

学校給食費の補助については平成29年度から実施しており、平成30年度に1回目の補助額の単価の改正がなされた。

現在、児童・生徒数に対する学校給食費の補助額の推移と補助事業の総額について、平成30年度の決算で説明を求める。

補助額総額2120万円

教育長

平成29年度は、児童・生徒1人当たり月額千円、平成30年度から現在まで、月額2千円を補助している。補助額の総額は、2120万円で、保護者の負担は約2800万円となっている。



無償化が望まれる学校給食（野方小学校1年生）

給食費無償化の検討は

吉原議員

本町の新入学児童は、今年87人で菱田小学校はわずか4人が入学、今後、複式学級が常態化することが懸念される。

隣接市が学校給食無償化に踏み切った場合、子育て世帯は無償化の自治体を選ぶ可能性が高くなってくるのではないかと。

今後検討していく

町長

給食費補助金の財源はふるさと応援基金繰り入れ事業によるもので、今後は、老朽化している公共施設の建て替えなどに多額の費用が要することから、給食費の無償化については、検討していく。

無償化が定住の決め手になるのではないかと

吉原議員

児童・生徒数が減少していくにつれて町負担額は徐々に減ってくると思う。

隣接市が無償化に踏み切ったとすると、扶養家族が多いほど給食費無償化が住まい選定の大きな決め手となってくるのではないかと。

今の状況では厳しい

町長

財源の問題もあって、全額無償化は難しい状況にある。



分譲が望まれる用地

土地開発基金による定住化促進策は

吉原議員

野方地区において小学校西側に隣接する5筆の土地、6211平方メートルについて、土地開発基金で住宅用地として取得して分譲を目指せば、少なくとも約10件程度の立地が可能と見込める。これまでの町長答弁では、分譲地候補として、財源確保や分譲事業の手法と合わせ検討したいというものであったが、その後、具体的な動きもなく何の進展もない。財源問題なのか、具体的な手法が見えていないのか、検討状況などについて説明を求める。

官民連携を視野に検討

町長

当該土地については民間事業者からの提案もあり、その推移を見守ってきた。

開始時期など未定な点も多く、進捗状況や課題を今後確認し、民間事業者との連携、土地開発基金の活用及び当該地以外の選定も含め、定住促進事業を進めたい。

定住化促進策は

吉原議員

本年3月31日現在、我が町の高齢化率は38%で、野方地区の高齢化率は約44%を占めており、町平均よりも6ポイントも高い数字である。

定住化促進策として、今後どのような検討を進めるか。

前向きに取り組みたい

町長

当該地は、学校周辺で条件も良く、特に野方地区においては高齢化率が高いことから地域活性化は必要なので、民間事業者との連携も含め前向きに取り組んでいきたい。